

令和3年度第1回総合戦略推進委員会におけるご意見への対応状況について

令和4年2月14日

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	少子化対策	○新しく結婚生活を始める若い世代に対して資金援助をする「結婚新生活支援事業」のような取り組みが、コロナ禍においてさらにニーズが高まっている可能性があるため、この事業の拡充なども検討してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業は、令和3年度は県内15の市町村で活用されている。 ・令和3年度からは、親世帯との同居や近居を希望する新婚世帯に対して、市町村が補助する額の1/2を上限に県独自で上乗せする「結婚新生活同居・近居加算事業」を開始している。 ・都道府県と市町村が連携して結婚支援や子育て支援の取組を行うことで、補助上限額がかさ上げとなるメニューもあり、令和4年度は、6市町において活用予定(国と協議中)である。
2	人材確保	<p>○コロナ禍の中で、首都圏では、仕事が欲しい人、スキルの高い人、意志の高い人材が、チャンスやチャレンジの情報を求めている。</p> <p>○高知県で求める人材に関する分野や業務の質、働く環境を明確にアピールする必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での地方回帰の大きな流れや、高いスキルを持ち、かつ地域貢献したいという意欲を持った都市部人材が増えていることは、本県にとってチャンスだととらえている。 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センターでは、県内企業の人材ニーズを掘り起こすとともに、都市部人材とのマッチングを支援している。人材ニーズ情報を同センターが運営するマッチングサイト「高知求人ネット」に掲載するとともに、都市部での対面、又はオンラインでのUIターン就職フェアや相談会を開催し、本県で働くことに興味を持つ方々にきめ細かに対応している。 ・また、副業・兼業や継業も含めた「多様な働き方」に関する情報を発信することで、人材マッチングに取り組み、県内企業が必要としている人材の確保を支援し、本県経済の活性化につなげていきたいと考えている。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
3	ファミリー・サポート・センター	<p>○ファミリー・サポート・センターの取り組みにおいては、安心・安全を重要視しなければならない。そうした中で重要になってくるのは研修や教育、講習会である。</p> <p>○研修等をしっかり行うことで、預かる方も預ける方も安心・安全に繋がるので、講習会や研修を重視してやっていただきたい。</p>	<p>・依頼会員、提供会員ともに安心して子どもを預ける、預かることができるよう、各センターが研修を行う際には、講師の他にマッチングを担当するセンターの職員も同席し、受講者の様子も観察しつつ、適宜アドバイスをする等、理解が深まるようしっかり取り組んでいる。</p> <p>・また、令和元年度の国の実施要領改正により、提供会員を対象として、フォローアップ講習の際に救命救急講習の実施が義務づけられるなど研修の充実・強化を図ってきたところ。</p>
4	人口の社会減対策	<p>○若年層の社会減に関して、当地で仕事や所得を得た若年層の人たちが消費・娯楽活動を通じて満足する生活環境を得ていけるか、といった見方も重要なポイント。</p> <p>○県外に消費や娯楽を求めるニーズが更に進んでいく結果、「県外に住んで生活したい」といった動きに繋がっている可能性もありうる。</p> <p>○人口減と商業環境の縮小がスパイラル的に進んできているが、今度は逆の回転を同時並行的に進めていくことが重要。</p> <p>○仕事をつくる、所得をつくる、それと同時並行的に、そうした人たちが生活を享受できる消費環境・商業環境を整える必要はないのかということを考えていく目線もあっていいのではないか。</p>	<p>・若い女性が東京圏で暮らす理由として「仕事とともに、多様な人と交流できる機会、好きなお店や娯楽等があり、総合的に希望する暮らし方が実現できる」といった声もあるところ。</p> <p>・引き続き、若者にとって魅力のある仕事をつくり所得を生み出せるよう取り組む。併せて、若者が満足できる消費環境の整備に向けて、eコマースの普及による消費環境の変化等も捉まえつつ、民間の皆さまのご知見をいただきながら取り組んでまいりたい。</p>
5	進捗状況確認資料	<p>○「進捗状況確認資料」について、目標を達成したかどうか分かりやすいマークがあると、委員の方や一般の方にとっても分かりやすく、何が足りなかったのか、どうしたらよいかといった議論に繋がる。</p> <p>○資料の見せ方、使い方について工夫してはどうか。</p>	<p>・「進捗状況確認資料」について、ご意見を踏まえ、三重県の取り組みも参考に、数値目標・KPIの達成状況を段階評価の形で明示し、分かりやすい表記に改める。</p>